



住民自らの行動に結びつく
水害・土砂災害ハザード・リスク
情報共有プロジェクト

滋賀県域メディア連携協議会の取組

令和3年12月17日

国土交通省 近畿地方整備局
琵琶湖河川事務所

○国土交通省では、水害情報などの提供・伝達方法を充実させることを目的に、平成30年10月に「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」を立ち上げ、同年12月にプロジェクトレポートをとりまとめた。

○プロジェクト参加団体

<マスメディア>

日本放送協会(NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟
 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
 NPO法人気象キャスターネットワーク
 エフエム東京
 全国地方新聞社連合会
 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(VICS)

<ネットメディア>

LINE株式会社、Twitter Japan株式会社
 グーグル合同会社、ヤフー株式会社
 NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社
 ソフトバンク株式会社

<行政関連団体>

一般財団法人マルチメディア振興センター(Lアラート)

<市町村関係者>

新潟県見附市

<地域の防災活動を支援する団体>

常総市防災士連絡協議会

<行政>

国土交通省水管理・国土保全局、道路局
 気象庁

情報を発信する行政、情報を伝えるマスメディア、ネットメディア関係者等が、互いの特性を活かした対応策、連携策を検討。主な論点を、右記課題1～課題3とし、33項目の取組がまとめられた。

○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト

～受け身の個人から行動する個人へ～

課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は

A: 災害情報単純化プロジェクト ～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～

水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成、情報の「ワンフレーズマルチキャスト」の推進、気象キャスター等との連携による災害情報用語・表現改善点検

課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか

B: 災害情報我がことプロジェクト～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

地域防災コラボチャンネル(CATV×ローカルFM)、新聞からのハザードマップへの誘導、マイページ機能の導入、テレビ、ラジオ、ネットメディア等が連携した「マイ・タイムライン」普及

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～

河川監視カメラ画像の積極的な配信、専門家による災害情報の解説、ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化

D: 災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～

住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化、緊急速報メールの配信文例の統一化

課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

F: 地域コミュニティー避難促進プロジェクト

～地域コミュニティーの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～

登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「逃げなきゃコール」の提供、「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」への情報提供支援

上記課題を具体化させるために

※「ふるさとプッシュ」は「逃げなきゃコール」に名称変更となりました。

E: 災害情報メディア連携プロジェクト

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～

テレビ・ラジオ・新聞からのネットへの誘導(二次元コード等)、ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのSNSを活用した情報拡散

滋賀県域メディア連携協議会の重点取組の確認

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト 33項目	
A: 災害情報単純化プロジェクト	
①水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成	
②DiMAPSIによる災害ビッグデータを含む事前情報・被害情報の一元表示	
③一元的な情報伝達・共有のためのLアラート活用	
④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進	
⑤災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施	
⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説	
⑦災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供	
B: 災害情報我がことプロジェクト	
⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進	
⑨水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供	
⑩ダム下流部のリスク情報の共有	
⑪ダムの状況に関する分かりやすい情報提供	
⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説	
⑬テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイ・タイムライン」の普及促進	
⑭マイ・ページ～一人一人が必要とする情報の提供へ～	
⑮スマホアプリ等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化	
C: 災害リアリティー伝達プロジェクト	
⑯河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信	
⑰ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化	
⑱水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実	
D: 災害時の意識転換プロジェクト	
⑲住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化	
⑳緊急速報メールの重要性の住民への周知	
㉑緊急速報メールの配信文例の統一	
E: 災害情報メディア連携プロジェクト	
㉒新聞等の紙メディアとネットメディアの連携	
㉓テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導	
㉔様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用	
㉕災害情報のSNSへの発信力の強化	
㉖行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化	
㉗ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散	
㉘SNS等での防災情報発信及びツイート	
㉙災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供【再掲】	
㉚地方におけるメディア連携協議会の設置	
㉛水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進	
F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト	
㉜「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」となる人づくり	
㉝登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「にげなきやコール」	
㉞電話とAIを用いた災害時高齢者お助けテレフォンの開発	
㉟ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化【再掲】	

河川カメラの活用

- ・川の防災情報、YouTubeでの公開
- ・河川カメラ映像配信設備の整備・協定の締結
- ・平常時のカメラ専用チャンネルの検討

危険性のわかりやすい情報提供

- ・防災気象情報改善の解説
- ・防災関連情報の整理・共有・活用

地域防災力の向上

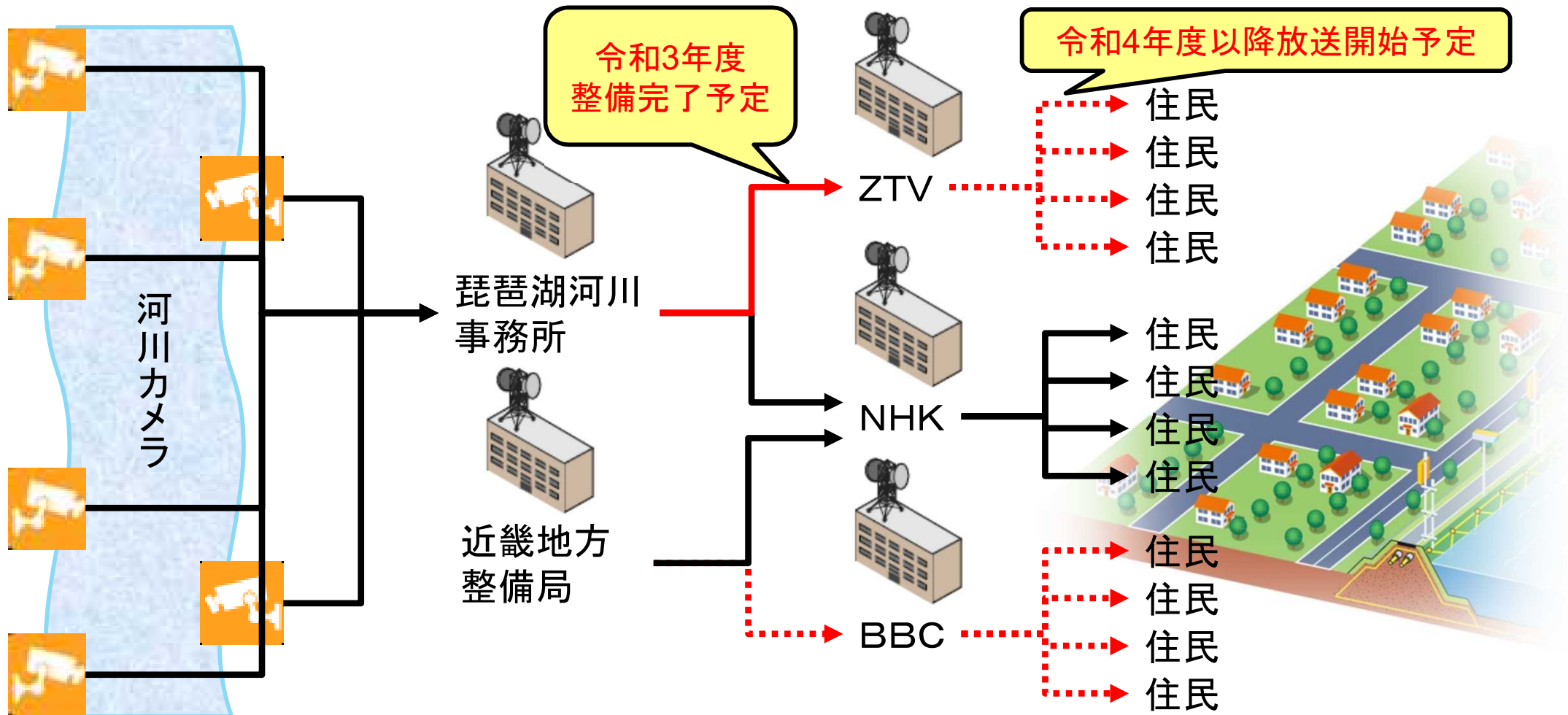
- ・マイタイムラインの普及計画
- ・マイタイムラインのワークショップ実施

その他

- ・協議会担当者の勉強会
- ・ラジオ局、防災士との連携

滋賀圏域の取組

- 行政機関とテレビ局間でカメラ映像配信に関する設備整備・協定締結
- TV放送にて災害時にカメラ映像を放送（平常時からの放送についても検討）



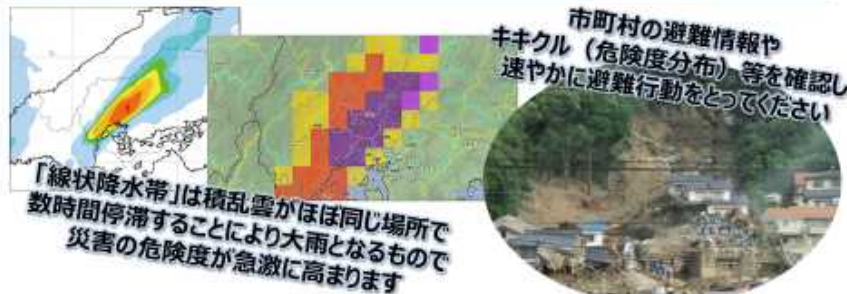
危険性のわかりやすい情報提供

滋賀圏域の取組

○勉強会にて防災気象情報の伝え方改善の解説

線状降水帯がもたらす降り続く 顕著な大雨への注意喚起

「線状降水帯」による大雨の危機感をお伝えします



次のような内容で情報が発表されます

○○地方、○○地方では、線状降水帯による非常に激しい雨が同じ場所で降り続けています。命に危険が及ぶ土砂災害や洪水による災害発生危険度が急激に高まっています。

Q&A

質問1) この情報が発表されていない場合は災害は発生しないの？

→そうではありません。この情報が発表されていなくても大きな災害が発生するケースもあります。大雨による災害リスクが認められている場所については、市町村から発表されている避難情報等を確認し、適切な避難行動をとってください。キキクル（危険度分布）、河川の水位情報等も確認し、自ら避難の判断をしていただくことが重要です。

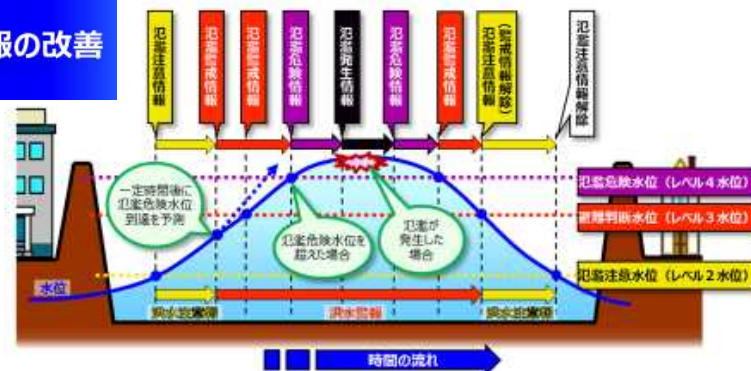
質問2) この情報が発表されるまで避難はなくてもよいの？

→そうではありません。大雨による災害リスクが認められている場所については、市町村から発表されている避難情報等を確認し、適切な避難行動をとってください。キキクル（危険度分布）、河川の水位情報等も確認し、自ら避難の判断をしていただくことが重要です。

※ 添削 2

予測時間の延長により、より長いリードタイムをもって
これまでより早い段階から警戒を呼びかけることが可能になります。

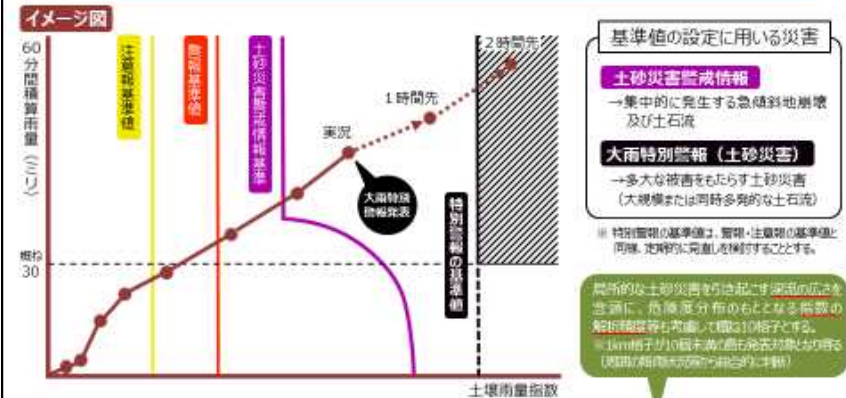
指定河川洪水予報の改善



大雨特別警報（土砂災害）の改善

新たな発表指標（土砂災害）における基準値の設定

多大な災害が発生した時間帯の指数の値を新たな発表指標における基準値とする。



多大な被害をもたらした現象に相当する基準値を設定し、この基準値以上となる1km格子が概ね10格子以上連続して出現すると予想され、かつ、土砂災害発生に関係するような激しい雨がさらに降り続く予想される場合、大雨特別警報を発表。

※ 10分間に概ね5ミリ以上（1時間に概ね30ミリ以上）の雨に相当。

※ 添削 2

その他の改善

顕著な台風等が接近した際の呼びかけ方の改善

防災気象情報の信頼度を維持するために

内閣府SWGを受けた警戒レベル相当情報の見直しなど

キキクル（危険度分布）の通知サービスの改善

記録的短時間大雨情報の改善

滋賀圏域の取組

○防災関連情報素材の整理・作成・共有

●防災用語ウェブサイト開設

- ▶ 防災情報を住民などの受け手に分かりやすく伝え、適切な防災行動を促すためには、防災情報について、発信者（国、自治体）と伝え手（報道機関等）の間での共通認識が重要。
- ▶ 発信者と伝え手で防災情報への認識を共有するため、パソコンやスマートフォン等により、誰でもすぐに防災情報に用いられる防災用語の意味や伝え方などを検索できる「防災用語ウェブサイト」を開設する。
- ▶ なお、本ウェブサイトをご地方のマスコミ各社と地方整備局、自治体等で構成する協議会等を通じて、行政機関や報道関係者等へ紹介。



用語 分かり易い
 国・自治体等が発表する、水害・土砂災害に関する情報や報道発表資料、記者会見、解説資料などで用いる用語を中心に掲載

画像・動画
 その用語の概要が直感的にわかりやすい図、写真、動画、地図などを掲載

概要
 水害・土砂災害について普段接することのないような方でも、その用語の意味の概略がわかるような、専門用語をなるべく使用しない簡潔に説明

求められる行動
 その用語が伝えられるような状況において、今後注意すべき事項や、想定される行動

用語の説明
 その用語の意味についての正確な説明。また、情報を伝える際に理解しておくべき事項。説明文中の関連する用語については、その用語へリンク

情報を伝える際の留意点
 用語を伝える際に誤解を与えないよう留意すべき事項や分かりやすく伝えるための使用方法

※非常時に伝えるべき、呼びかけるべき内容を記載

※緊急の呼びかけ方、言い換えの表現、伝達の際の留意点など

防災用語ウェブサイト（水害・土砂災害）

警戒レベル けいかいレベル

○概要
 災害時にとるべき行動や避難などの行動を促す情報を、災害の切迫度に応じて5段階のレベルで表したものを。

警戒レベル	状況	注意がとるべき行動	行動を促す情報
5	緊急警報 浸水開始	命の危険 直ちに安全確保！	緊急安全確保中
4	災害の発生を近い	危険な場所から全員避難	避難指示
3	災害の発生を近い	危険な場所から避難準備は完了	避難準備要請
2	災害の発生を近い	危険な場所から避難準備は完了	避難準備要請
1	災害の発生を近い	危険な場所から避難準備は完了	避難準備要請

○用語の説明
 避難情報を災害の切迫度に応じて5段階のレベルで表したものであり、「居住者等がとるべき行動」と、その「行動を促す情報」（避難情報等）：自治体が発令する避難情報と気象

防災用語ウェブサイト（水害・土砂災害）

異常洪水時防災操作 いじょうこうずいじほうさいそうさ

○概要
 ダムが満水に近づいたときに、ダムからの放流量をダムの流入量と同程度となるよう近づけていき、満水になったら流入量をそのまま下流側に通過させること。

○求められる行動
 ダムが満水になるとそれ以上水を貯められな

●川の防災情報リニューアル

- ▶ 全国の川の水位や洪水予警報、レーダ雨量、河川カメラ画像などをリアルタイムで提供している「川の防災情報」ウェブサイトを全面リニューアルし、大雨時に必要となる川の情報をより分かりやすく、見つけやすく提供する。

身近な地点の情報に簡単にアクセス
 地点を登録
 登録地点の浸水想定を表示
 近隣の観測所を登録

地図を操作して調べたい情報を検索
 表示範囲の移動や拡大・縮小が容易にできる
 観測所やカメラなどのアイコンを選択して情報を表示

全国の洪水の危険度を一目で確認
 トップページの一画面上に全国の洪水予報などの発表状況に掲載
 全国で発表されている洪水予報やダム放流の状況など、危険が高まっている河川を一目で把握できるようになります。

※画面構成は一部変更となる場合があります

国土交通省 **川の防災情報** URL: <https://www.river.go.jp>

「キキクル(危険度分布)」の通知サービスの細分化について

- ▶ 住民の自主的な避難の判断によりつながるよう、「キキクル」の通知サービスについて、政令指定都市については、よりきめ細かい区単位でも通知を開始。（令和3年度出水期前を目途に実施）

改善の方向性

- ▶ 危険度通知サービスの通知単位の細分化も含めた検討。 **今回の改善**
- ✓ 政令指定都市については、よりきめ細かい区単位でも通知を開始。
- ✓ 併せて、1kmメッシュの「キキクル」そのものを活用した、きめ細かな通知についても促進。
- ✓ 市町村における避難指示の発令単位の検討に気象台も積極的に協力し、準備が整った地域から発令単位等に合わせて市町村をいくつかに細分した通知を開始。（中長期的に検討を進める）



各種防災情報ツール等

■国土交通省 川の防災情報 “気象”×“河川・土砂災害”情報マルチモニタ

○気象情報、水害・土砂災害情報および災害発生情報等をパソコンやスマートフォンで一覧閲覧が可能。

URL: <https://www.river.go.jp/portal/>



■国土交通省ハザードマップポータルサイト

○災害リスク情報を1つの地図上で重ねて閲覧可能【重ねるハザードマップ】

○市町村のハザードマップを検索、閲覧可能【わがまちハザードマップ】

URL: <https://disaportal.gsi.go.jp/>



■浸水ナビ(地点別浸水シミュレーション検索システム)

○指定した地点における浸水シミュレーション(最大浸水領域・浸水深・グラフなど)の表示が可能

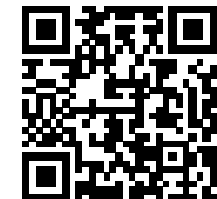
URL: <https://suiboumap.gsi.go.jp/>



■防災用語ウェブサイト

○防災に関する専門用語を詳しく解説

URL: <https://www.mlit.go.jp/river/gijutsu/bousai-yougo/>



■防災情報提供センターサイト

○国土交通省が保有する防災情報を「国土交通省災害対応」「河川情報」「気象情報」「渇水情報」「道路情報」「地域の降雨状況」「地震・津波・火山・地殻変動情報」「港湾・海洋情報」の8カテゴリーに分類し、集約。

URL: <http://www.mlit.go.jp/saigai/bosaijoho/>



地域防災力の向上

滋賀圏域の取組

○マイタイムライン普及・講師育成のための講習会（モデル地区の取組）

ワークショップ方式



新型コロナウイルス感染症対策を講じ、
スクール形式で講座を開催

開催イメージ



新型コロナ対策として、小人数で

開催イメージ

〇〇県〇〇市
みんなで逃げよう
(MiNi) ワークショップ
—「マイ防災マップ」
「マイ・タイムライン」
「地域の約束」を作ろう！—

第1回
地域の災害リスクを知る
個人の避難行動を考える

令和〇年〇〇月〇〇日
国土交通省 〇〇〇河川事務所

ワークショップの目的

- ◆自分の安全を自分で確保する方法を学び
自助を高める
- ◆地域で支えあう約束づくり
- ◆緊急時に率先避難する防災リーダーを増やす

みんなで逃げよう(MiNi)ワークショップ

みんなで逃げよう(MiNi)ワークショップ

第1回
"自助"

マイ防災マップ
地域の災害リスクを知り
避難場所や避難ルート等
を考える

マイ・タイムライン
自分の避難の
きまりごとを
時系列で考える

みなさんに
作成して
いただくもの

第2回
"共助"

地域の支えあう約束
地域全員が避難するための
約束を考える

講習会方式

